



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年2月10日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474
 兼最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	1,869	△5.3	38	43.4	41	59.1	45	259.6
3年3月期第3四半期	1,975	△5.8	26	—	26	—	12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	9.53	—
3年3月期第3四半期	2.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	3,515	2,587	73.6
3年3月期	3,618	2,559	70.7

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 2,587百万円 3年3月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
4年3月期	—	0.00	—		
4年3月期（予想）				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	0.7	20	△42.9	30	△9.1	20	△78.5	4.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期3Q	5,160,000株	3年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	429,111株	3年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期3Q	4,730,889株	3年3月期3Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態が続いております。ワクチン接種が進んだことによる新規感染者数の減少により、制約の影響が和らいでいく中で回復していくとみられましたが、新たな変異株の出現により予断を許さない状況になっております。

ビジネスフォーム業界におきましても、コロナ禍での企業活動の停滞や、ペーパーレス化の進展による印刷需要の減少などにより厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、中央官庁、地方自治体への入札参加を目指した営業活動やビジネスプロセスアウトソーシング関連業務獲得や電子通知物の提案を中心に既存先との取引深耕や新規開拓活動に注力致しました。一方、こうした厳しい環境が続くことを見据えた製造コストの圧縮、生産効率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,869百万円（前年同期は1,975百万円）、経常利益は41百万円（前年同期は26百万円）、四半期純利益は45百万円（前年同期は12百万円）となりました。

①ビジネスフォーム事業

企業実務のデジタル化の進展による需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前年同期と比べ、240百万円減少の1,048百万円（前年同期は1,289百万円）となりました。セグメント利益は生産管理体制の見直しなどを実施したものの、売上高の減少が大きく影響し24百万円減少の103百万円（前年同期は127百万円）となりました。

②情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動した結果、売上高は前年同期と比べ135百万円増加し821百万円（前年同期は685百万円）となりました。セグメント利益は34百万円増加し160百万円（前年同期は125百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ79百万円減少し、2,391百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が53百万円、「商品及び製品」が10百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が8百万円それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が122百万円、「仕掛品」が2百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が21百万円、「立替金」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ23百万円減少し、1,123百万円となりました。これは主に「無形固定資産」が9百万円増加し、「有形固定資産」が14百万円、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が18百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ63百万円減少し、716百万円となりました。これは主に「独占禁止法関連損失引当金」が18百万円、「その他」に含まれる「未払金」が11百万円、「預り金」が9百万円それぞれ増加し、「買掛金」が73百万円、「短期借入金」が7百万円、「未払法人税等」が6百万円、「賞与引当金」が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ67百万円減少し、211百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が44百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ27百万円増加し、2,587百万円となりました。これは主に四半期純利益を45百万円計上し、配当金を14百万円支払い、「その他有価証券評価差額金」が3百万円減少したことによるものです。

なお、令和3年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、「資本金」の額1,126百万円を取崩し、「その他資本剰余金」に振り替えております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績は、前事業年度の売上高が当第1四半期にずれ込んだこともあり、令和3年5月13日に開示した業績予想の利益を上回ることが出来ました。セグメントごとの計画に対する売上高は、情報処理事業では上回る事が出来ましたが、ビジネスフォーム事業の落ち込みが大きく、現時点では当初計画どおりの売上高を達成する事が厳しい状況にあります。しかしながら利益については計画どおり達成するものと予測しております。

業績予想等の修正が必要となった場合には改めて公表させていただきますので、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,460	1,973,616
受取手形及び売掛金	413,283	290,449
商品及び製品	35,045	45,754
仕掛品	14,014	11,131
原材料及び貯蔵品	26,039	25,931
その他	62,149	44,768
貸倒引当金	△43	△30
流動資産合計	2,470,949	2,391,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	223,657	205,958
土地	421,055	414,820
その他（純額）	35,440	44,672
有形固定資産合計	680,152	665,450
無形固定資産	22,144	31,220
投資その他の資産	445,148	426,809
固定資産合計	1,147,446	1,123,479
資産合計	3,618,396	3,515,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,746	83,045
短期借入金	427,200	420,000
未払法人税等	12,124	5,965
賞与引当金	31,852	16,102
独占禁止法関連損失引当金	—	18,400
その他	152,195	173,085
流動負債合計	780,118	716,598
固定負債		
退職給付引当金	51,268	52,988
役員退職慰労引当金	70,923	26,184
その他	156,398	132,188
固定負債合計	278,590	211,361
負債合計	1,058,708	927,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	100,000
資本剰余金	622,281	1,748,931
利益剰余金	792,693	823,582
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,536,285	2,567,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,401	19,968
評価・換算差額等合計	23,401	19,968
純資産合計	2,559,687	2,587,142
負債純資産合計	3,618,396	3,515,102

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1,975,035	1,869,749
売上原価	1,417,554	1,309,284
売上総利益	557,481	560,465
販売費及び一般管理費	530,955	522,424
営業利益	26,526	38,040
営業外収益		
受取利息	1,091	1,079
受取配当金	3,274	4,198
作業くず売却益	874	355
その他	3,026	4,521
営業外収益合計	8,265	10,155
営業外費用		
支払利息	6,349	5,746
その他	2,229	740
営業外費用合計	8,579	6,486
経常利益	26,212	41,709
特別利益		
固定資産売却益	460	10,878
敷金償却戻入益	8,714	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	18,095
保険解約返戻金	8,455	—
その他	214	—
特別利益合計	17,845	28,973
特別損失		
固定資産除却損	3,550	11
投資有価証券売却損	6,402	—
保険解約損	13,352	1,908
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	18,400
その他	1,557	—
特別損失合計	24,862	20,320
税引前四半期純利益	19,195	50,362
法人税、住民税及び事業税	6,659	5,280
法人税等合計	6,659	5,280
四半期純利益	12,535	45,081

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,553千円減少し、売上原価は6,462千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,091千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和3年6月25日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議しました。資本金の額の減少目的は、資本政策の柔軟性・機動性の確保を図り、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全化を維持することを目的としています。令和3年7月31日付で効力が発生し、第2四半期会計期間において資本金の額1,126,650千円を取崩し、その他資本剰余金に振り替えております。

（セグメント情報）

Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,449	685,586	1,975,035	—	1,975,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,289,449	685,586	1,975,035	—	1,975,035
セグメント利益	127,447	125,678	253,126	△226,599	26,526

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,048,614	821,135	1,869,749	—	1,869,749
外部顧客への売上高	1,048,614	821,135	1,869,749	—	1,869,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,048,614	821,135	1,869,749	—	1,869,749
セグメント利益	103,219	160,077	263,296	△225,256	38,040

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ当第3四半期累計期間の「ビジネスフォーム事業」の売上高が4,426千円、セグメント利益が1,102千円、「情報処理事業」の売上高が5,127千円、セグメント利益が1,988千円それぞれ減少しております。

3. その他

該当事項はありません。